

関西創生のための高速道路ネットワーク の早期整備に関する要望

2024年7月

関西高速道路ネットワーク推進協議会

関西経済連合会
大阪商工会議所
神戸商工会議所
奈良商工会議所
関西経済同友会
大 阪 府
兵 庫 県
奈 良 県
大 阪 市
神 戸 市

関西は、古くからアジアのゲートウェイとして、日本と海外の窓口の役割を果たしてきました。その一方で、日本の三大都市圏の中では、大阪湾岸道路西伸部及び淀川左岸線延伸部など近年事業着手されたばかりの路線が多く、完成までに相当な時間を要し、首都圏及び中部圏と比べて環状ネットワークの整備が遅れています。

関西のヒト・モノの円滑な移動を阻害している阪神間や大阪都心部等における慢性的な渋滞を解消し、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の物流機能強化、関西三空港へのアクセス改善、2025年大阪・関西万博を契機とした広域周遊観光の振興を図るとともに、大規模災害等に備えた強靱な国土づくりを引き続き着実に進めていくためにも、環状ネットワークを早急に整備することが必要不可欠です。

また、加速度的に老朽化が進む既存の高速道路ネットワークについてもその機能を確保するため着実に更新していくとともに、更新の際の代替道路として環状ネットワークを十二分に活用していくことが必要です。

長年の課題である環状道路ミッシングリンクの解消に向けて、引き続き、地元の理解や協力を得ながら事業が円滑に進むよう、関西の経済界及び自治体の官民が一体となって取り組みますので、下記の事項について、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

記

1. 関西圏の環状ネットワーク形成に必要であり、「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画」に位置付けられた下記路線について、早期整備や予算確保を図ること。
 - 淀川左岸線（2期）：街路事業の予算確保
 - 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）：国直轄道路・港湾事業の予算確保
 - 淀川左岸線延伸部：国直轄道路事業の予算確保
 - 名神湾岸連絡線：国直轄道路事業の予算確保
 - 大和北道路・大和御所道路：国直轄道路事業の予算確保
 - 神戸西バイパス：国直轄道路事業の予算確保
2. 有料道路事業について、新名神高速道路の早期全線開通や、昨年5月に改正された道路整備特別措置法を踏まえて、将来にわたる高速道路の機能維持、新名神高速道路の6車線化などの機能強化に資する、高速道路の更新・進化に関する事業を引き続き進めること。

また、「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム（近畿ブロック版）」が着実に推進されるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の最終年度となる2025年度においても確実に予算を措置すること。加えて、昨年6月に改正された国土強靱化基本法を踏まえ、対策終了後も継続して災害に強い道路ネットワークの構築などを計画的に進めることができるよう、国土強靱化実施中期計画を2024年内の早期に策定し、必要な予算・財源を通常予算とは別枠での確保を図ること。

2024年7月16日

関西高速道路ネットワーク推進協議会

関西経済連合会会長	松本 正義
大阪商工会議所会頭	鳥井 信吾
神戸商工会議所会頭	川崎 博也
奈良商工会議所会頭	小山 新造
関西経済同友会代表幹事	宮部 義幸
同	永井 靖二
大阪府知事	吉村 洋文
兵庫県知事	齋藤 元彦
奈良県知事	山下 真
大阪市長	横山 英幸
神戸市長	久元 喜造

関西圏の高速道路ネットワーク図



神戸西バイパス

大阪湾岸道路西伸部

名神湾岸連絡線
[2021年度新規事業化済]

淀川左岸線(2期)

淀川左岸線延伸部
[2017年度新規事業化済]

大和北道路
[2018年度新規事業化済]

大阪湾環状道路

国際コンテナ戦略港湾

大阪都市再生環状道路

大和御所道路

関西国際空港地区

国際拠点空港

物流・産業拠点と国土軸を直結

紀伊山地の霊場と参詣道

古都奈良の文化財

古都京都の文化財

京都市内地区

北大阪地区

げいはんな学研都市地区

法隆寺地域の仏教建造物

百舌鳥・古市古墳群

和歌山県

奈良県

滋賀県

国土軸

阪神港地区

阪神港

神戸港

神戸医療産業都市地区

神戸空港

大阪港

大阪・関西万博開催地

夢洲・咲洲地区

大和川線

環状線

東大阪線

近畿自動車道

西名阪自動車道

名阪国道

京滋バイパス

新名神高速道路

京滋バイパス

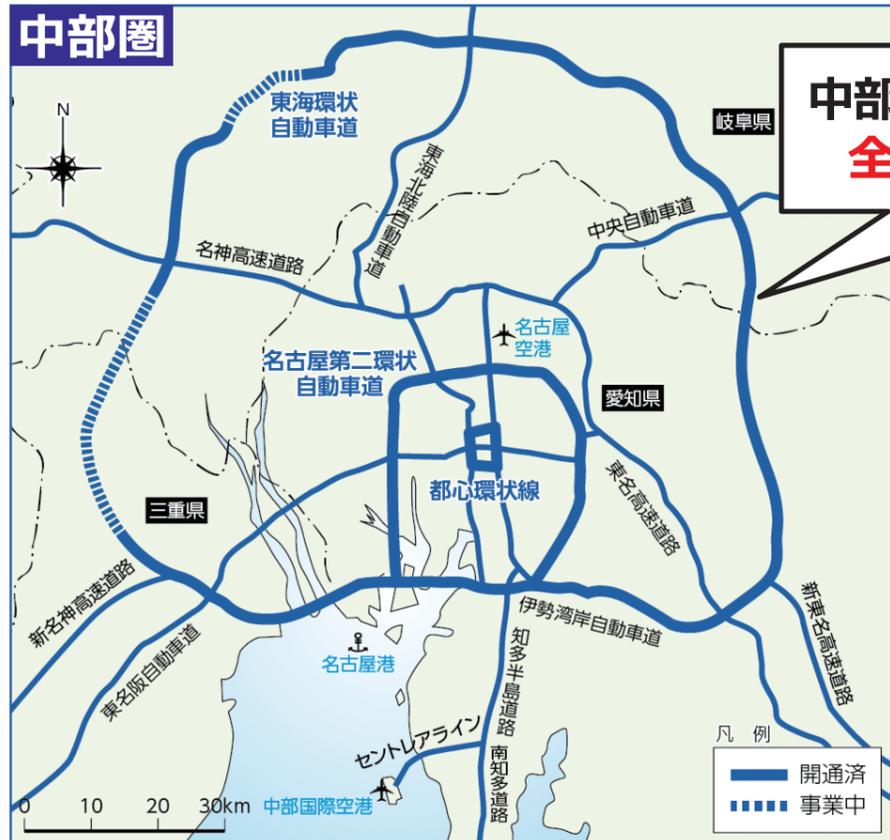
(参考) 関西圏・首都圏・中部圏の環状ネットワークの整備状況



事業化して間もない路線が多く
環状ネットワーク完成には
相当な時間が必要！

東京2020
オリンピック・パラリンピック
開催などにより
早期から整備が進められてきた

2024年4月時点



中部圏の環状ネットワークは
全て事業着手されている

2024年4月時点



2024年4月時点